



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 白岩 強  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	16,219	△4.4	2,662	20.0	3,071	18.6	2,159	21.0
2021年12月期第2四半期	16,963	△17.2	2,219	△24.1	2,590	△21.1	1,785	△21.7

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,674百万円 (△48.5%) 2021年12月期第2四半期 3,252百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	81.72	80.26
2021年12月期第2四半期	67.54	66.24

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	69,595	57,082	81.5	2,170.25
2021年12月期	74,280	57,645	76.6	2,151.26

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 56,709百万円 2021年12月期 56,902百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	—	4,300	△12.4	5,000	△12.2	3,500	△12.0	132.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	27,444,400株	2021年12月期	27,394,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,314,015株	2021年12月期	943,495株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	26,420,646株	2021年12月期2Q	26,429,954株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株式給付信託(BBT)に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、企業活動もポストコロナに向けた動きが高まりつつありますが、その一方で、ウクライナ情勢の他、為替円安や原材料価格高騰と先行きのインフレ懸念、なお一部に残る半導体供給不安など、不安材料は山積しており、経済の見通しは極めて不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われ、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されています。3月には、福島県沖を震源とするマグニチュード7クラス、最大震度6強の地震が発生し、東北新幹線での車両脱線事故をはじめ、甚大な被害をもたらしました。首都直下地震、南海トラフ地震による脅威もますます高まっています。加えて、毎年のように発生する豪雨や暴風は、各地で河川の氾濫や土砂災害を引き起こし、国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。かかる状況下、国は「流域治水プロジェクト」を立ち上げ、対策を加速させていますが、今後は市町村や民間を含む広範な対策が急務となっています。また、特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われるなど、災害リスクの領域は広範なものとなっており、激甚化、多発化、多様化する災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進む中、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場も漸く反転の兆しを見せています。一方、耐熱、耐切削、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

2020年度よりスタートした第五次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2022」では、スーパー台風や記録的な大雨による洪水や高潮による水害被害に対し、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の拡販を通じた水害対策への貢献を掲げており、国土交通省及び自治体などから大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の受注を獲得しているほか、農地防災対策として新たに農林水産省からも受注獲得に成功しております。又、コロナ禍により訪日外国人旅行者が大きく減少している状況下にあっても、ロスプリベンション対策やテロ対策の必要性が高まっており、当社グループでは爆物検知器やボディスキャナーなどの商材開発への取り組みを強化しつつ、セキュリティビジネスの新たなフロンティアの開拓に取り組んでおります。生産体制については、ホース工場としての鹿沼工場に次ぐ第二の拠点として、下野工場を新設し、防災車両の製造拠点として、昨年8月より稼働を開始しました。さらに足もとでは、下野工場において防災特殊車両の開発・製造拠点機能拡充のための設備の新設（第Ⅱ期工事）を進めているほか、鹿沼工場ではホース生産新ラインの増設ならびに施設整備を進めており、今後の当社事業を支える生産基盤・体制の刷新・再構築に鋭意取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は162億1千9百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は26億6千2百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は30億7千1百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億5千9百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、原子力発電関連の大型防災資機材や空港用化学消防車の売上が増加した一方で、救助工作車の売上が減少したことから、売上高で135億3千1百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が減少したことから、売上高は24億6百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

不動産賃貸事業・その他事業は、概ね順調に推移しており、売上高は2億8千1百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を概観いたしますと、総資産は、現金及び預金や有形固定資産が増加した一方で、売上債権や有価証券が減少したことから、前連結会計年度末対比46億8千4百万円減少し、695億9千5百万円となりました。

負債は、仕入債務や短期借入金が増加したことから、前連結会計年度末対比41億2千1百万円減少し、125億1千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方で、保有上場株式の含み益が減少し、自己株式が増加したことから、前連結会計年度末対比5億6千2百万円減少し、570億8千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.5%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末対比98億5千3百万円増加し、169億5千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の収入は、税金等調整前四半期純利益が増加し、売上債権の回収及び棚卸資産の払出し並びに仕入債務の支払いが進んだことから、前年同期対比47億8千4百万円増加し、100億6千6百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の収入は、防災車輛工場及びホース工場への設備投資があった一方で、譲渡性預金が満期を迎えたことから、25億7千7百万円（前年同期は20億4千1百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の支出は、短期借入金の返済や株式給付信託による自己株式の取得などにより、前年同期対比16億8百万円増加し、27億9千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2022年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,207,523	18,411,176
受取手形及び売掛金	12,615,357	3,315,676
有価証券	12,349,975	5,999,974
商品及び製品	6,973,647	5,514,646
仕掛品	1,075,943	1,131,640
原材料及び貯蔵品	687,761	591,338
その他	931,842	762,026
流動資産合計	40,842,050	35,726,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,441,659	4,315,165
機械装置及び運搬具（純額）	612,827	596,867
工具、器具及び備品（純額）	240,450	244,726
土地	3,718,906	3,718,906
建設仮勘定	1,291,394	2,422,734
有形固定資産合計	10,305,237	11,298,399
無形固定資産		
投資その他の資産	396,284	396,082
投資有価証券	22,391,327	21,791,330
退職給付に係る資産	84,880	69,371
繰延税金資産	83,518	131,326
その他	177,359	182,971
投資その他の資産合計	22,737,084	22,174,999
固定資産合計	33,438,606	33,869,481
資産合計	74,280,657	69,595,961

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,037,970	2,643,760
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	44,000	44,000
未払法人税等	1,162,546	894,006
役員賞与引当金	5,000	2,500
その他	1,047,125	1,597,784
流動負債合計	9,296,643	5,182,051
固定負債		
長期借入金	45,000	23,000
長期預り保証金	597,503	566,998
繰延税金負債	6,143,970	5,890,391
退職給付に係る負債	117,696	119,185
役員退職慰労引当金	110,000	—
役員株式給付引当金	—	415,141
資産除去債務	73,054	76,462
長期末払金	78,650	78,650
その他	173,116	162,055
固定負債合計	7,338,991	7,331,884
負債合計	16,635,634	12,513,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,551,917	1,582,867
資本剰余金	926,421	957,371
利益剰余金	40,648,223	41,450,238
自己株式	△377,357	△949,693
株主資本合計	42,749,204	43,040,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,159,568	13,553,730
繰延ヘッジ損益	△6,027	114,865
その他の包括利益累計額合計	14,153,541	13,668,596
新株予約権	742,276	372,646
純資産合計	57,645,022	57,082,025
負債純資産合計	74,280,657	69,595,961

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
売上高	16,963,524	16,219,621
売上原価	12,540,613	11,424,761
売上総利益	4,422,911	4,794,859
販売費及び一般管理費	2,203,696	2,132,253
営業利益	2,219,214	2,662,606
営業外収益		
受取利息	234	228
受取配当金	363,662	405,520
持分法による投資利益	468	—
その他	15,125	16,354
営業外収益合計	379,490	422,104
営業外費用		
支払利息	1,822	4,411
持分法による投資損失	—	1,518
為替差損	2,454	2,687
支払手数料	3,712	3,726
その他	571	1,182
営業外費用合計	8,560	13,525
経常利益	2,590,143	3,071,185
特別利益		
固定資産売却益	53	227
特別利益合計	53	227
特別損失		
固定資産処分損	3,499	353
事業所移転費用	8,087	—
特別損失合計	11,586	353
税金等調整前四半期純利益	2,578,610	3,071,058
法人税、住民税及び事業税	921,802	924,337
法人税等調整額	△128,200	△12,321
法人税等合計	793,602	912,016
四半期純利益	1,785,008	2,159,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,785,008	2,159,042

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	1,785,008	2,159,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,443,228	△605,837
繰延ヘッジ損益	24,111	120,892
その他の包括利益合計	1,467,339	△484,945
四半期包括利益	3,252,348	1,674,097
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,252,348	1,674,097

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,578,610	3,071,058
減価償却費	208,706	254,873
受取利息及び受取配当金	△363,896	△405,749
支払利息	1,822	4,411
持分法による投資損益（△は益）	△468	1,518
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,000	△2,500
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	17,002	15,508
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,625	1,488
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△110,000
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	415,141
株式報酬費用	50,344	△307,780
固定資産処分損益（△は益）	3,445	126
事業所移転費用	8,087	—
売上債権の増減額（△は増加）	3,435,776	9,186,000
棚卸資産の増減額（△は増加）	284,025	1,865,331
仕入債務の増減額（△は減少）	△957,087	△3,214,528
預り保証金の増減額（△は減少）	△30,376	△30,523
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△8,236	123,959
その他の流動負債の増減額（△は減少）	29,390	63,131
その他	23,318	△117,589
小計	5,286,090	10,813,879
利息及び配当金の受取額	363,862	405,714
利息の支払額	△2,271	△3,755
法人税等の還付額	3,079	31,380
法人税等の支払額	△365,813	△1,181,179
事業所移転費用の支払額	△2,911	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,282,036	10,066,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,603,077	△1,953,077
定期預金の払戻による収入	1,603,077	1,603,077
有価証券の取得による支出	△11,349,949	△5,499,949
有価証券の償還による収入	11,350,000	9,850,000
有形固定資産の取得による支出	△993,362	△1,142,696
有形固定資産の売却による収入	121	45
有形固定資産の除却による支出	△1,030	△1,009
無形固定資産の取得による支出	△6,958	△2,565
投資有価証券の取得による支出	△1,004,257	△276,192
貸付金の回収による収入	175	—
敷金及び保証金の差入による支出	△36,441	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,041,702	2,577,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	720,000	3,720,000
短期借入金の返済による支出	△720,000	△4,720,000
長期借入金の返済による支出	—	△22,000
リース債務の返済による支出	—	△11,061
株式の発行による収入	40	50
自己株式の取得による支出	△104	△572,336
自己株式の売却による収入	122	—
配当金の支払額	△1,181,570	△1,184,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,512	△2,790,018
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,058,820	9,853,653
現金及び現金同等物の期首残高	11,897,885	7,104,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,956,706	16,958,099

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、防災車両の販売取引は、従来、車検登録時に収益を認識しておりましたが、納車時に収益を認識する方法に変更しております。また、原材料等の有償支給取引につきましては、従来、支給時に支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている有償支給取引については、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。但し、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72,826千円減少し、売上原価は210,945千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ138,118千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は166,736千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	13,794,982	2,885,488	266,757	16,294	16,963,524	—	16,963,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	15,447	5,640	—	22,828	△22,828	—
計	13,796,723	2,900,936	272,397	16,294	16,986,352	△22,828	16,963,524
セグメント利益	2,512,604	176,717	186,541	4,280	2,880,144	△660,929	2,219,214

（注） 1. セグメント利益の調整額△660,929千円には、セグメント間取引消去△2,949千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△657,980千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
官公庁	5,517,876	1,098,970	—	—	6,616,847	—	6,616,847
その他	8,013,535	1,307,799	—	16,208	9,337,542	—	9,337,542
顧客との契約から生じる収益	13,531,412	2,406,769	—	16,208	15,954,390	—	15,954,390
その他の収益	—	—	265,230	—	265,230	—	265,230
外部顧客への売上高	13,531,412	2,406,769	265,230	16,208	16,219,621	—	16,219,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,995	7,595	—	—	16,590	△16,590	—
計	13,540,407	2,414,365	265,230	16,208	16,236,211	△16,590	16,219,621
セグメント利益	2,738,290	321,767	190,264	4,093	3,254,415	△591,809	2,662,606

（注） 1. セグメント利益の調整額△591,809千円には、セグメント間取引消去2,944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△594,753千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「防災事業」が2,360千円減少、「繊維事業」が70,466千円減少しております。また、セグメント利益は、「防災事業」が321千円増加、「繊維事業」が137,796千円増加しております。